

平成22年度第1四半期決算のお知らせ

平成22年8月13日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)は、平成22年度第1四半期決算(平成22年4月1日～平成22年6月30日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第1四半期末
保有契約件数	732,224	895,646	954,764
保障性商品	672,629	844,705	904,832
その他	59,595	50,941	49,932
保有契約高	4,071,804	3,932,111	3,898,855
保障性商品	2,831,663	2,991,581	3,023,913
その他	1,240,141	940,529	874,941
保有契約年換算保険料	104,256	96,603	96,348
第三分野	34,647	40,268	42,886
その他	69,608	56,334	53,462

保有契約件数は、保障性商品が順調に増加した結果、個人保険全体で前年度末比6.6%増の95.4万件となりました。

保有契約年換算保険料については、貯蓄性商品の保有契約減少に伴い、個人保険全体では同0.3%減の963億円となりましたが、第三分野(医療保障・生前給付保障等)が同6.5%増と着実に増加しました。

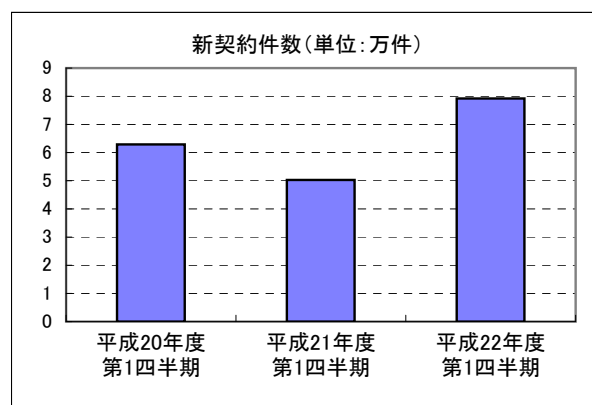
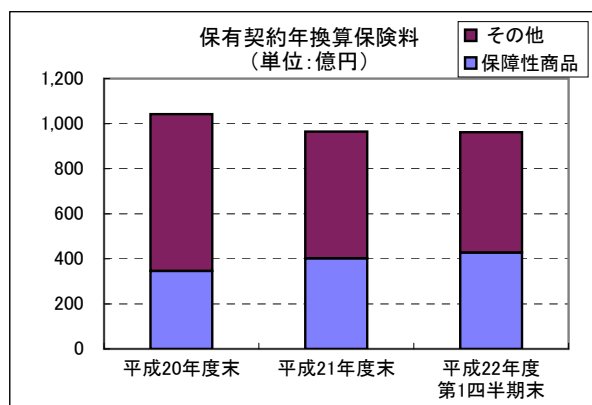
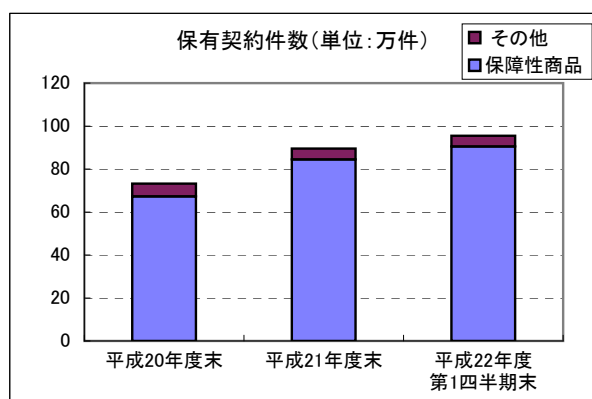
◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、百万円)

	平成20年度 第1四半期	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期
新契約件数	62,902	50,265	79,226
新契約高	149,757	110,472	106,916
新契約年換算保険料	4,920	3,194	4,898

当社は主力商品を通増定期保険や養老保険などの貯蓄性商品から、定期保険や医療保険などの保障性商品へシフトしています。

平成22年3月発売の「がん保険Believe[ビリーブ]」や「医療保険CURE[キュア]」「医療保険CURE Lady[キュア・レディ]」の販売が好調であったことから、新契約件数は前年同期比57.6%増の7.9万件となりました。

新契約年換算保険料についても、個人保険全体で同53.3%増の48億円となりました。



2. 収支の状況

◆ 収支・利益

(単位:百万円)

	平成20年度第1四半期	平成21年度第1四半期		平成22年度第1四半期	
			前年同期比		前年同期比
保険料等収入	29,210	24,889	85.2%	25,337	101.8%
資産運用収益	4,155	3,124	75.2%	3,757	120.3%
保険金等支払金	32,344	32,504	100.5%	28,194	86.7%
資産運用費用	2,453	978	39.9%	781	79.9%
基礎利益	△ 2,637	△ 127	-	△ 758	-
当期純利益(会社法基準)	△ 1,915	△ 97	-	167	-
当期純利益(米国会計基準)	1,547	1,519	98.2%	3,141	206.8%

医療保険及びがん保険の販売好調により、保険料等収入は前年同期比1.8%増の253億円となりました。有価証券売却損益が改善したことから、資産運用収益は同20.3%増の37億円、資産運用費用は同20.1%減の7億円となりました。また、保険金等支払金は、解約払戻金の減少等により同13.3%減の281億円となりました。これらの結果、当期純利益は改善し、会社法基準では1億円の当期純利益、米国会計基準(SEC基準)では31億円(同106.8%増)の当期純利益となりました。

3. 健全性等の状況

◆ 健全性指標

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末 第1四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,247.4%	1,596.0%	1,705.6%

ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券評価差額金が増加したことにより前年度末比109.6ポイント上昇し1,705.6%となり、引き続き高い支払余力を維持しています。

ご参考： 当社の格付け（平成22年8月13日現在）
 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け **A**
 スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け **A-**

4. 第1四半期のトピックス

平成22年4月12日 横浜銀行で「医療保険CURE[キュア]」、「医療保険CURE Lady[キュア・レディ]」、「定期保険ファインセーブ」を販売開始。

平成22年4月16日 伊予銀行で「医療保険CURE[キュア]」、「医療保険CURE Lady[キュア・レディ]」を販売開始。

以上

< 本件に関するお問合せ >
 オリックス生命保険株式会社 経営管理部 時枝・弘重
 TEL : 03-5326-2605

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(10)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	(11)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個 人 保 険	954,764	106.6	38,988	99.2	895,646	39,321
個 人 年 金 保 険	1,317	100.8	36	99.5	1,306	36
団 体 保 険	—	—	3,660	96.7	—	3,784
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間				平成22年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	50,265	1,104	1,104	—	79,226	157.6	1,069	96.8	1,069	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	96,348	99.7	96,603
個 人 年 金 保 険	825	100.4	822
合 計	97,174	99.7	97,426
うち医療保障・ 生前給付保障等	42,886	106.5	40,268

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期 累計期間	平成22年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	3,194	4,898	153.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,194	4,898	153.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,218	3,936	177.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,867	2.3	17,129	3.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	43,291	9.0	46,502	9.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	288,662	59.9	282,497	58.0
公 社 債	258,060	53.5	247,138	50.8
株 式	59	0.0	62	0.0
外 国 証 券	27,030	5.6	31,369	6.4
公 社 債	27,015	5.6	31,173	6.4
株 式 等	15	0.0	195	0.0
そ の 他 の 証 券	3,512	0.7	3,927	0.8
貸 付 金	89,367	18.5	91,232	18.7
不 動 産	42,595	8.8	42,833	8.8
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	16,181	3.4	15,617	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 8,695	△ 1.8	△ 8,881	△ 1.8
合 計	482,270	100.0	486,930	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	43,721	45,929	2,207	2,207	—	43,730	43,016	△ 714	—	714
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	242,881	244,947	2,066	3,600	1,533	240,157	238,779	△ 1,378	567	1,945
公 社 債	210,832	214,339	3,506	3,520	14	203,583	203,407	△ 176	501	678
株 式	50	49	△ 1	—	1	50	52	1	2	0
外 国 証 券	27,187	27,030	△ 156	71	227	31,688	31,369	△ 319	49	368
公 社 債	27,172	27,015	△ 156	71	227	31,492	31,173	△ 319	49	368
株 式 等	15	15	—	—	—	195	195	—	—	—
その他の証券	4,802	3,512	△ 1,290	—	1,290	4,825	3,927	△ 897	0	897
買入金銭債権	7	16	8	8	—	9	23	13	13	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	286,602	290,876	4,273	5,807	1,533	283,888	281,795	△ 2,092	567	2,660
公 社 債	254,554	260,268	5,713	5,727	14	247,314	246,423	△ 890	501	1,392
株 式	50	49	△ 1	—	1	50	52	1	2	0
外 国 証 券	27,187	27,030	△ 156	71	227	31,688	31,369	△ 319	49	368
公 社 債	27,172	27,015	△ 156	71	227	31,492	31,173	△ 319	49	368
株 式 等	15	15	—	—	—	195	195	—	—	—
その他の証券	4,802	3,512	△ 1,290	—	1,290	4,825	3,927	△ 897	0	897
買入金銭債権	7	16	8	8	—	9	23	13	13	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	—	—
合 計	9	9

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		10,867	17,129
買入金銭債権		43,291	46,502
有価証券		288,662	282,497
(うち国債)		(108,974)	(93,428)
(うち地方債)		(8,284)	(11,746)
(うち社債)		(140,801)	(141,963)
(うち株式)		(59)	(62)
(うち外国証券)		(27,030)	(31,369)
貸付金		89,367	91,232
保険約款貸付		6,027	6,216
一般貸付		83,339	85,016
有形固定資産		42,897	43,158
無形固定資産		2,539	2,476
代理店貸		0	0
再保険貸		13	50
その他資産		13,300	12,734
支払承諾見返		25	30
貸倒引当金		△ 8,695	△ 8,881
資産の部合計		482,270	486,930
(負債の部)			
保険契約準備金		463,396	470,776
支払準備金		15,079	13,775
責任準備金		447,999	456,533
契約者配当準備金		317	466
再保険借		70	132
その他負債		4,514	5,402
未払法人税等		11	44
その他の負債		4,502	5,358
退職給付引当金		227	163
価格変動準備金		1,500	1,500
繰延税金負債		748	—
支払承諾		25	30
負債の部合計		470,481	478,006
(純資産の部)			
資本金		27,500	27,500
資本剰余金		13,704	13,704
資本準備金		13,704	13,704
利益剰余金		△ 30,734	△ 30,901
その他利益剰余金		△ 30,734	△ 30,901
繰越利益剰余金		△ 30,734	△ 30,901
株主資本合計		10,470	10,302
その他有価証券評価差額金		1,318	△ 1,378
評価・換算差額等合計		1,318	△ 1,378
純資産の部合計		11,788	8,924
負債及び純資産の部合計		482,270	486,930

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	41,321	37,820
保 険 料 等 収 入	24,889	25,337
（うち保険料）	(24,879)	(25,336)
資 産 運 用 収 益	3,124	3,757
（うち利息及び配当金等収入）	(2,902)	(2,765)
（うち有価証券売却益）	(48)	(947)
そ の 他 経 常 収 益	13,307	8,725
（うち責任準備金戻入額）	(12,911)	(8,534)
経 常 費 用	41,744	37,695
保 険 金 等 支 払 金	32,504	28,194
（うち保険金）	(7,052)	(10,096)
（うち年金）	(149)	(189)
（うち給付金）	(979)	(1,197)
（うち解約返戻金）	(23,393)	(16,149)
（うちその他返戻金）	(849)	(490)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,662	1,303
支 払 備 金 繰 入 額	1,662	1,303
資 産 運 用 費 用	978	781
（うち支払利息）	(2)	(0)
（うち有価証券売却損）	(279)	—
事 業 費	5,814	6,767
そ の 他 経 常 費 用	783	649
経 常 利 益	△ 422	124
特 別 利 益	498	173
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	498	173
特 別 損 失	20	16
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	20	—
そ の 他 特 別 損 失	—	16
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	141	102
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△ 86	178
法 人 税 及 び 住 民 税	11	11
法 人 税 等 合 計	11	11
四 半 期 純 利 益	△ 97	167

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第1四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続きの変更

当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、経常利益が2百万円減少し、税引前当期純利益が18百万円減少しております。

2. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	466百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	252百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	102百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	317百万円

4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	800,000
合計	800,000

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、209円41銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第1四半期 累計期間	平成22年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 127	△ 758
キャピタル収益	48	947
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48	947
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	310	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	279	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	30	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 262	947
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 390	188
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	32	63
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	32	63
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 32	△ 63
経常利益 A+B+C	△ 422	124

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,546	57,208
資本金等	10,470	10,302
価格変動準備金	1,500	1,500
危険準備金	3,545	3,482
一般貸倒引当金	1,521	1,616
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,859	△ 1,378
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 362	△ 362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,811	41,840
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	198	205
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	7,099	7,168
保険リスク相当額 R1	2,420	2,439
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,132	1,049
予定利率リスク相当額 R2	728	806
資産運用リスク相当額 R3	5,091	5,130
経営管理リスク相当額 R4	281	282
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,705.6%	1,596.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

平成22年6月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	329	343	△ 1	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

- ⑥ その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
ABS(*1)	195	216	2	0
RMBS(*2)	59	49	2	0
住宅金融支援機構	59	49	2	0
民間金融機関(住宅ローン)	0	0	0	0
その他の仕組債(*3)	19	33	0	0
合計	274	298	4	0

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。